



日本では石炭火力発電所新設のニュースが相次いでいます。四月九日時点で、新規計画は四十三基、設備容量二千二百二十万キロワットです。

「日本の石炭火力発電は最新型ですから！」と胸を張る人もいますが、最新型であっても二酸化炭素排出量は天然ガス火力発電の二倍以上。現在計画中の四十三基の発電所がすべて稼働すると、約一億二千七百万トンのCO₂が排出されることになるそうです。

この四月の環境省の発表によると、二〇一

枝廣淳子の

賢者に備えあり

石炭火力発電所の増加は禍根を残す

三年度の日本の温室効果ガスの総排出量はCO₂換算で十四億八百万ト。前年度に比べて一・二%増の要因の筆頭は「火力発電における石炭の消費量の増加」です。このまま計画中の四十三基が稼働すれば、日本全体の排出量が一割近く増えてしまうことになります。

現在世界では年末の温暖化交渉COP21を目指して、英国やドイツなどのヨーロッパ諸国はもちろん、米国や中国などもしっかりと目標や行動を進めつつある中、世界第三位の経済規模を有し、世界第五位の排出国であ

る日本は何をしているんだという批判が強くなっています。その中で、石炭火力の増強は世界の動向にまったく逆行しています。

世界の動向に逆行しているのは温暖化の側面だけではありません。日本は世界のエネルギー動向にも逆行しているのです。

現在翻訳中のレスター・ブラウン氏の新著『The Great Transition』から世界の多くの国で石炭消費量が減少していることが分かります。石炭消費量が世界第二位の米国でも、多くの石炭火力発電所が閉鎖され、〇七年から一三年までの間に石炭使用量は一八%減。

一〇年初めの時点で稼働していた米国の五百基超の石炭発電所のうち、百八十カ所以上がすでに閉鎖されたか、閉鎖予定なのです！

その理由には、①石炭に対する地元の反対（健康や環境が理由である場合が多い）、②石炭火力発電による電力の価格を上昇させる厳しい大気質基準の適用、③ソーラー・風力エネルギーの利用増、④低コストの天然ガスの急速な利用拡大などが挙げられています。

米国の石炭火力は、地元やNGOの石炭反対運動で新規はほぼ成立せず、既存への閉鎖圧力が大きくなっています。その原動力が「二〇三〇年までに国内の石炭発電所をすべて閉鎖」を目指して全国規模で活動しているシエラクラブの「脱石炭キャンペーン」です。

欧州や米国だけではなくありません。世界一石炭を使っている国である中国でも石炭使用量は一四年に減り始めています。

「座礁資産」という言葉を聞いたことがありますか？ 英国の非営利団体カーボン・トラッカーが一年に発表した「燃やせない炭素」という報告書で注目を集めた考え方で。

①平均気温の上昇を二℃以内に抑える可能性をもつためには、化石燃料の使用を大幅に削減する必要があります。②最新の科学的な推計によると、二℃以内にとどまる見込みをそこに保つには、今世紀前半に化石燃料から排出されるCO₂を一千四百ギガトン（一ギガトン＝十億トン）に抑える必要があります。③一三年までにすでに四百ギガトンを排出しているので、一三年から五〇年までは一千ギガトンしか排出できない。④世界に残っている化石燃料の確認埋蔵量に含まれているCO₂は、石炭（六五%）、石油（二二%）、天然ガス（一三%）を合わせて二千八百六十ギガトン。⑤つまり、炭素埋蔵量（主に石炭と石油）のうち一千八百六十ギガトンは中に残したままにしなければならぬ。⑥この場合、埋蔵量は価値を失い、座礁資産となる。これらの資産を自社の評価額に含めていたエネルギー会社の価値は計算し直す必要がある。

という考え方で、投資家にも大きな影響を与えつつあります。

「座礁資産」は地下の埋蔵量だけではありません。石炭が使えなくなる時代に向けて石炭火力発電所を建設することは、せつせと座礁資産を増やしているということなのです。

（幸せ経済研究所所長）